

東京都知事 小池百合子 様

令和4年度東京都予算等に対する要望について

令和3年11月

一般社団法人東京ニュービジネス協議会

会長 井川 幸広

1. 事業承継・再生支援事業について

事業承継に関する相談体制の整備や普及啓発を推進し、事業承継・再生支援事業を発展させるため、「事業承継・再生事業」に関する予算を拡充するよう要望する。

帝国データバンクによる『全国企業「後継者不在率」動向調査（2020年）』によると、調査対象の65.1%が「後継者不在」と回答。東京都では、全国平均を上回る65.6%が「後継者不在」と回答している。

経済産業省による試算では、後継者問題が解決しない場合、2025年頃までに最大約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が喪失されると予測された。

「後継者不在」率が全国平均を上回る東京都にとって、このような後継者問題は大きな課題といえるが、実はこの数値自体、東京都では2020年65.6%、2019年66.3%、2018年68.0%、2017年68.2%と3年連続で低下している。その理由として、「第三者による承継」いわゆるM&Aの増加があげられる。M&Aというと大きい会社同士の話だと思っている経営者もまだ多いが、実は事業承継問題に対しては有効な解決策の1つといえる。M&Aの増加は、東京都産業労働局の事業承継・事業再生事業の賜物である。引き続き事業承継に関する相談体制の整備や、普及啓発に努めて頂きたく予算の増額を要望する。

また、一般社団法人東京ニュービジネス協議会（NBC）は、事業承継を考えている企業と、積極的にM&Aで成長していく企業のマッチングの促進や、東京都に支援の要請がきている企業へのサポートをしていきたいと考えている。

NBCに、今年発足した、グローバル・エコシステム委員会では、すでに20社以上のメンバーが、事業承継・再生支援事業に賛同をしており、金融機関、M&Aアドバイザー会社、弁護士、会計士の方々と協力して、NBC会員にとっても大きな課題である後継者問題の解決にNBC独自のプログラムを立ち上げ、取り組んでいる。

ぜひ、本プログラムを東京都の事業承継支援策の一助にご活用頂き、協力して、東京都における本課題を解決したいと考える。

2. 事業承継における資金支援を目的とした官民ファンドの創設について

事業承継における資金面での不安に対応するため、資金援助を行える東京都独自の官民ファンドを創設するとともに、事業承継税制の前提となる特例承継計画の期限延長について、東京都において国に対して要請を実施するよう要望する。

NBCの会員に2021年7月～9月にかけて「政策への課題意識調査アンケート」を行ったところ、アンケートでは、下記の抜粋にあるように、事業承継税制の見直しを求める声も多く、事業承継における資金面での不安を感じている企業の多さが伺えた。

◆NBC 政策提言委員会「政策への課題意識調査アンケート」フリーアンサーより抜粋

＜質問＞御社または御社の業界からみて、提言をしたい政策課題はありますか？

- ・ 事業承継税制をさらに発展させて欲しい。現在は単に相続税支払いの先延ばしの税制であるが、例えば5年とか会社の株を持ち続けたら先延ばしではなく、無税とする多くの外国の税制のようにすべきである。

＜質問＞自社と関係ないが政策提言したい社会課題について自由にお書きください。

- ・ M&Aはもっと税制緩和して促進したほうがよいと思っています
- ・ 事業承継税制の特例の延長
- ・ 事業承継税制は単なる税金支払いの先延ばしであり、無税とすべきである。それによって日本経済を支えている中小企業が活性化でき、世界競争力を増すことができる。

そこで、融資ではなく、資金援助を行える東京都独自の官民ファンドを創設し、後継者が創業者から株式を買い取る資金の蓄積に目途が立つまで、ファンドが創業者から、全株式を保有し、投資という形で支えていくことが必要である。

併せて東京都におかれては、事業承継税制の前提となる特例承継計画の期限延長について国に対する要請をお願いしたい。なお、東京都産業労働局内の事業承継税制担当では、特例承継計画や事業承継税制の認定窓口を運用し、制度の詳細な解説や相談者からの問い合わせに丁寧な対応を行っていただいている。今後も、引き続き申請を希望する企業に対し寄り添った相談対応をお願いしたい。

3. 海外企業との M&A について

海外企業との M&A も視野に入れるなど、M&A 手法を活用した事業承継をさらに促進する取組を講じるよう要望する。

先日米国の Paypal Holdings 社が、後払い決済「Paiidy」を提供する株式会社 Paiidy を 3,000 億円で買収するというニュースがあったが、世界は日系企業の割安さに気づき始めており、今後海外企業による日系企業の買収も加速してくると予想される。

事業承継問題の解決の手段として、NBC 会員のネットワークを用いて、東京都と共に海外企業との M&A の可能性も模索していきたいと考える。海外企業が、M&A を通じて東京都に積極的に進出することで、グローバル都市 TOKYO の魅力がさらに増していくと考えられる。

4. グローバル・スタートアップ都市・TOKYO の更なる発展について

グローバル・スタートアップ都市・TOKYO の更なる発展のため、海外にチャレンジするユニコーン候補の輩出につながる取組を推進するよう要望する。

東京都も直近のグローバル・スタートアップ都市ランキングで、TOP10 入りをしたが、さらに上を目指すには、海外に直接上場をする企業も増やしていかなければならないと考える。米国の NASDAQ などの取引所と協力し、海外にチャレンジするユニコーン候補をどんどん輩出していくための取組をお願いしたい。

以上